

法人名 :(財)青森県建設技術センター

法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	財団法人青森県建設技術センター	代表者職氏名	理事長 林 泰 義	所 管 課	整備企画課
設立年月日	昭和 51年 4月 1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市中央三丁目 21番 9号 017- 777- 6545		

組織構成

理事 役員数	常勤 2 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 13 名	合計 15 名
監事 監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職 員 数	常勤 64 名	(県派遣) 17 名	(県OB) 1 名	非常勤 名	合計 64 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

	基本財産・資本金	うち県の出資等額	県の出資等比率
	3,000 千円	3000 千円	100.0 %
基 金	千円	千円	%
合 計	3,000 千円	3000 千円	100.0 %
そ の 他	20,620 千円	千円	%

その他 20,620千円は(財)青森県下水道公社の解散に伴い、寄附されたもの。

主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

	氏 名 ・ 名 称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
1	青森県	3,000	100.0
2			
3			
4			
5			

	氏 名 ・ 名 称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
6			
7			
8			
9			
10			

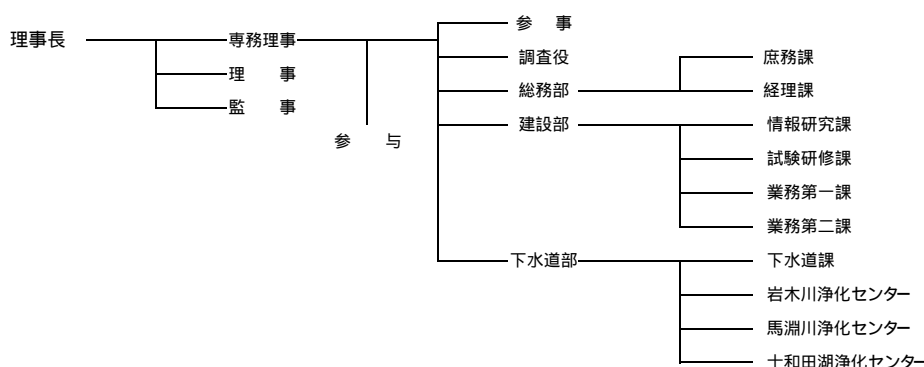
会 員 数 (社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				0
個 人				0

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月より)	無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



設 立 目 的

センターは、建設事業に関する調査、研究及び技術的支援並びに公共施設の維持管理業務等を行い、もって、青森県内における建設事業の振興発展に寄与することを目的とする。

設 立 の 背 景

1. 弘前市を中心とした昭和50年大災害の復旧工事の早期対応が必要となり、また、本県における良質な社会資本の整備に対する要望が年々増大しており、県及び市町村の土木技術職員の業務量は増加の傾向にあったが、公共工事の積算については、歩掛、単価等の関係があって、業界には委託できない事情がある。
2. 本県独自の土木技術に係る公的調査、試験研究機関の設置の必要性が増大しており、また業界も含めて、県内土木技術者の資質の向上を図るため、土木技術に関する研究事業を実施する公的機関の必要性が増大している。
3. 以上のことから、県・市町村の公的事业に係る工事の設計、積算及び管理を行い、県・市町村の公的事业の円滑な執行を補完することにより、土木技術職員の業務量の緩和を図り、県及び市町村の土木技術職員並びに建設業界関係技術職員の技術向上を図るため、県が全額出捐して、昭和51年4月に財団を設立した。

(旧 財)青森県下水道公社分)

1. 岩木川流域下水道は昭和62年4月より一部供用を開始し、馬淵川流域下水道及び十和田湖特定環境保全公共下水道は平成3年4月の共用開始に向けて事業を進めており、県及び関係市町村が一体となって下水道の整備促進に取り組んでいるところであった。
下水道の機能を十分に発揮させるためには、その整備とともに、適切な維持管理を行うことが必要である。
2. 下水道の維持管理については、水質監視の徹底、下水汚泥の円滑な処理処分、それらのための各種専門技術者の確保等多くの課題に直面しており、これらの課題に対応し、さらに流域下水道の適正かつ効率的な維持管理を行うためには、県と流域関連市町村等との密接な連携による協力体制を確保することが必要であるため設立したものである。

事 業 内 容

当センターは、建設工事の設計、積算及び施工管理を行い、県及び市町村等の建設工事執行の補完的役割を果たす。
また、建設に関する技術の研修、調査及び研究並びに公共施設の下水道維持管理等を行い、本県における建設事業の振興発展に寄与する。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

財団法人青森県建設技術センター寄附行為の設立目的に基づき、建設事業に関する調査、研究及び技術的支援並びに公共施設の維持管理業務等を行い、県内における建設事業の振興発展に寄与していく。

そのため、可能な限り民間事業者との競争を避けながら、事業者が行う建設事業の効率的、効果的な社会資本整備のため、公正な立場と守秘義務を遵守し、県及び市町村に対する建設行政の補完・支援の強化・充実に努めて参りたい。

また、組織の活性化を図り、経営の健全化のため、より一層適正な事業運営に努めながら、次のことがらを当面の重点的な経営目標とする。

1. 入札契約適正化法施行に伴い、発注者である県及び市町村に対して適正な事業執行が義務付けられ、発注者としての責任ある体制の確保が求められていることから、積算業務と併せて工事現場の施工管理業務の受託を促進するとともに、特に市町村の技術者不足を補うため、設計、積算、施工管理の受託を促進し、建設行政の補完・支援を強化する。
2. 流域下水道の適正でより効率的な維持管理を推進するとともに、市町村の下水道事業への支援を強化する。
3. 寄附行為に定める設立目的に基づく経営理念・経営目標を定め、全職員の意識改革と責任の所在の明確化を図るため、ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証取得を目指し、推進体制の構築を図る。

(2) 平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成14年4月に理事長ほか部長以上の幹部役職員による経営幹部会議を設置(毎週1回開催)し、さらに毎月、課長以上の役職員による課長会議を開催している。

同会議において、経営目標の達成度の自己評価・分析を検討した結果、目標は概ね達成されているとの評価であった。

(3) 平成14年度における経営者の経営目標

1. 県及び市町村職員並びに技術者集団としての当センター職員の技術力の向上を積極的に推進する。
2. 公共工事入札契約適正化法の施行に伴う発注者への補完・支援を推進するとともに積算業務と併せて工事現場の施工管理業務の受託を促進する。
3. 適正な予算の執行を図りながら経費の節減に努め、公益法人として適正な利益を確保する。
4. 下水道部門について、維持管理業務のより一層適正かつ効率的な運営に努め、環境に配慮した循環型社会への対応として、下水処理により生ずる廃棄物等の利活用の調査研究を進める。

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(年度 ~ 年度)	昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

2 事業内容等

(1)平成14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業費 に占める割合 (%)	事業内容
調査研究事業	受託事業	公益事業	直営	16,000	0.7	道路災害防除防災点検データ更新 建設発生土対策 ホタテ貝殻有効利用
道路等台帳整備事業	受託事業	収益事業	直営	6,000	0.3	道路台帳
監理技術事業	受託事業	収益事業	直営	10,500	0.5	建設工事管理システム登録技術者に係るデータ管理
建設材料試験	受託事業	収益事業	直営	90,000	4.2	土木材料(コンクリート、アスファルト、土、石)に関する試験の受託
研修事業	自主事業	公益事業	直営	4,000	0.2	土木材料初任者研修、土木技術研修、現場技術研修、災害復旧実務者研修等、土木技術知識の習得を進めるための研修開催
土木工事積算事業	受託事業	収益事業	直営	390,900	18.3	県・市町村土木工事における工事費の算定
土木工事施工管理事業	受託事業	収益事業	直営	104,000	4.9	県・市町村土木工事における施工管理業務
県下水処理場維持管理事業	受託事業	公益事業	一部委託	1,515,206.7	70.9	岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道及び十和田湖特定環境保全公共下水道の維持管理業務
			直営	516,161.7		
			委託	999,045		
公益事業支出	1,535,207 千円		直営事業支出	1,137,562 千円		
収益事業支出	601,400 千円		委託事業支出	999,045 千円		
当期支出(+)	2,136,607 千円		当期支出(+)	2,136,607 千円		
/	71.9 %		/	53.2 %		

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
調査研究事業				16,000千円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	11,025千円	27,433千円	13,230千円	循環型社会形成の一環としての調査研究をすすめる。

事業名				目標値
道路等台帳整備事業				11,000千円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	76,182千円	109,398千円	90,059千円	道路台帳は緊急及び他官庁との協議を要するものを除き、測量業務の再委託を廃止する。

事業名				目標値
監理技術事業				10,500千円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	11,025千円	11,025千円	11,025千円	例年どおりとする。

事業名				目標値
建設材料試験事業				試験手数料 90,000千円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	89,765千円	100,009千円	97,370千円	建設材料の試験は公共事業の施行に伴い必要となるものであることから、公共事業費を勘案し試験手数料を設定している。

事業名				目標値
研修事業				研修開催回数 12回
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	9回	9回	11回	研修事業は階層別研修、専門研修、特別研修を実施しているが、建設業に係る制度改正があったことから専門研修を増やす。

事業名				目標値
土木工事設計積算事業				390,900千円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	407,180千円	416,356千円	421,426千円	民間への再委託を廃止する。 ただし、災害等緊急用務は積極的に支援する。

事業名				目標値
土木工事施工管理事業				125,000千円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	93,462千円	137,369千円	129,324千円	適正化法制定に伴い、施工管理業務が重視されていることから、県・市町村への積極的な支援を行う。

事業名				目標値
県下水処理場維持管理業務(岩木川、馬淵川、十和田湖)				BOD値10以下
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	岩木 6.8	岩木 5.3	岩木 6.7	放流水質基準はBOD値20以下であるが、基準値の半分以下を目標値として、公共用水域の水質保全に寄与する。
	馬淵 2.4	馬淵 1.8	馬淵 2.5	
	十和 1.8	十和 2.0	十和 1.9	

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費		13年度受託事業費	
道路等台帳整備事業 (測量業者)	道路等台帳整備事業のうち、測量業務を再委託している。	93,592	/	73,521	/
		109,398	85.6%	90,059	81.6%
土木工事設計積算施工管理事業 (民間コンサルタント)	設計図の図化、業務工程の短縮	16,747		6,091	
		553,725	3.0%	550,750	1.1%
県下水処理場維持管理事業 (豊産管理(株)外)	運転管理業務及び設備機器等の点検業務を民間業者に委託するものである。	856,931		892,834	
		1,364,367	62.8%	1,419,372	62.9%
合 計		967,270		972,446	
		2,027,490	47.7%	2,060,181	47.2%

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	1,290,344	1,221,526	1,205,144
委託事業支出額	860,025	967,270	972,446
当期支出額(+)	2,150,369	2,188,796	2,177,590
/	60.0%	55.8%	55.3%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
公益事業支出額	1,347,590	1,378,423	1,427,378
収益事業支出額	802,779	810,373	750,212
当期支出額(+)	2,150,369	2,188,796	2,177,590
/	62.7%	63.0%	65.5%

(6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
業務案内作成	8月～	(財)青森県建設技術センター(全国建設技術センター等協議会、県及び市町村等関係機関へ配布)	技術力向上、技術提供、情報発信、下水道維持管理についての業務紹介
第1回下水道施設管理講習会	平成14年7月24日	主催 (財)青森県建設技術センター 共催 青森県整備企画課、都市計画課、川内町役場	下北、県南地方の市町村職員33名を対象に処理場の維持管理業務の出前講座を実施
第2回下水道施設管理講習会	平成14年10月1日	主催 (財)青森県建設技術センター 共催 青森県整備企画課、都市計画課、碓ヶ関役場	津軽地方の市町村職員を対象に処理場の維持管理業務の出前講座を予定
平成14年度下水道デー実施(青森会場)	平成14年9月19日 ～ 平成14年9月20日	青森県都市計画課 青森市 (財)青森県建設技術センター 日本下水道事業団	青森会場 展示内容(アウガで開催予定9/19、9/20) 1.パネル展示 下水道事業実施市町村図、下水道普及率、流域一般図 2.汚泥の減容化を観察(保存瓶で) 脱水ケーキ、焼却灰、溶融スラグ、堆肥(コンポスト) 3.パンフレット配布 流域下水道(一般向け)、下水道のおはなし(子供向け) 4.アンケートの実施 流域に関するもの 5.記念品配布(アンケート回答者のみ) 6.パソコン利用による下水道ホームページ紹介等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
平成14年度下水道デー(弘前会場)	平成14年9月7日 ～ 平成14年9月8日	青森県都市計画課 弘前市外10流域関連市町村 (財)青森県建設技術センター 日本下水道事業団	弘前会場 公開内容(岩木川浄化センター) 1.処理場施設の見学案内 2.ビデオテープによる放映 健ちゃんの下水道探検記、モンタの冒険等7種程度 3.下水道のしくみの説明 4.流域下水道の説明 5.最新水洗トイレの展示 6.顕微鏡による活性汚泥微生物の観察 7.デザインマンホールの展示 8.下水管の清掃 テレビカメラ調査の実演 9.記念品配布 展示内容(ビブレで開催9/7、9/8) 1.パネル展示 下水道事業実施市町村図、下水道普及率、流域一般図 2.汚泥の減容化を観察(保存瓶で) 脱水ケーキ、焼却灰、溶融スラグ、堆肥(コンポスト) 3.パンフレット配布 流域下水道(一般向け)、下水道のおはなし(子供向け) 4.アンケートの実施 流域に関するもの 5.記念品配布(アンケート回答者のみ) 6.パソコン利用による下水道ホームページ紹介等
平成14年度下水道デー(八戸会場)	平成14年9月7日 ～ 平成14年9月10日	青森県都市計画課 八戸市外4流域関連市町村 (財)青森県建設技術センター 日本下水道事業団	八戸会場 公開内容(馬淵川浄化センター) 1.処理場施設の見学案内 2.ビデオテープによる放映 健ちゃんの下水道探検記、モンタの冒険等7種程度 3.下水道のしくみの説明 4.流域下水道の説明 5.最新水洗トイレの展示 6.顕微鏡による活性汚泥微生物の観察 7.デザインマンホールの展示 8.下水管の清掃 テレビカメラ調査の実演 9.記念品配布 展示内容(イトヨーカドーで開催9/14、9/15) 1.パネル展示 下水道事業実施市町村図、下水道普及率、流域一般図 2.汚泥の減容化を観察(保存瓶で) 脱水ケーキ、焼却灰、溶融スラグ、堆肥(コンポスト) 3.パンフレット配布 流域下水道(一般向け)、下水道のおはなし(子供向け) 4.アンケートの実施 流域に関するもの 5.記念品配布(アンケート回答者のみ) 6.パソコン利用による下水道ホームページ紹介等
平成14年度下水道デー(十和田湖会場)	平成14年9月7日 ～ 平成14年9月10日	青森県都市計画課 十和田湖町 (財)青森県建設技術センター 日本下水道事業団	十和田湖会場 公開内容(十和田湖浄化センター) 1.処理場施設の見学案内 2.ビデオテープによる放映 健ちゃんの下水道探検記、モンタの冒険等7種程度 3.下水道のしくみの説明 4.顕微鏡による活性汚泥微生物の観察 5.記念品配布 展示内容(十和田湖浄化センター) 1.パネル展示 下水道事業実施市町村図、下水道普及率、流域一般図 2.パンフレット配布 下水道のおはなし(子供向け) 3.パソコン利用による下水道ホームページ紹介等
処理場見学会	年間を通じ随時	(財)青森県建設技術センター	1.処理場施設の見学会 2.下水道のしくみの説明 (年間1,600人)
下水道技術発表会	平成14年12月予定	(財)青森県建設技術センター	プロパー職員個々の業務成果を事例発表し、自己研鑽をおこなう
青森県下水道研修会	4回/年予定	青森県、日本下水道事業団、(財)青森県建設技術センター、岩木川流域下水道事業連絡協議会、馬淵川流域下水道事業連絡協議会、陸奥湾水域下水道事業連絡協議会、全国町村下水道推進協議会青森県支部	下水道処理の原理及び処理場運転管理等の専門講習を実施
青森県下水道事業連絡会議	平成14年10月	青森県、日本下水道事業団、(財)青森県建設技術センター	下水道事業の事例発表

(7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度	
常勤役員	県派遣職員	1	1	
	県職員OB	1	1	1
	プロパー職員			1
	小計	2	2	2
常勤職員	県派遣職員	11	11	17
	県職員OB	1	1	1
	プロパー職員	31	31	46
	小計	43	43	64
非常勤役員	県・市町村関係	9	9	8
	民間からの役員	5	5	5
	小計	14	14	13
非常勤職員	県職員OB			
	その他の職員			
小計	0	0	0	
臨時職員	20	21	21	
計(～)	79	80	100	

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員	2	15	19	10		46
県派遣職員	11	6				17
県職員OB	1					1
非常勤職員						0
臨時職員	9	1		10	1	21
計	23	22	19	20	1	85

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員		15	10	15	6	46
県派遣職員					17	17
県職員OB					1	1
非常勤職員						0
臨時職員				3	18	21
計	0	15	10	18	42	85

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
常勤役員を1名減じ、2名とした。 プロパー職員を5名採用した。		理事長を常勤とし、民間から登用した。 県派遣の管理職員を1名減じ、プロパー職員の管理職員を2名登用した。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
① 県の給与体系を準用	1 有 (年 月 予定)
2 法人独自の給与体系	② 無
3 その他 ()	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	① 貸借対照表	① 事務所等に備え付け	
② 情報開示請求等があれば公開している	② 損益計算書、収支計算書等 (概要のみ可)	② 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他 ()	③ 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他 ()	4 その他 ()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等)の状況

- (財)青森県建設技術センター事務決裁規程、文書取扱規程により 運用している。
- 会計業務の内部統制に係るフローチャートを策定し 運用している。
- 収入・支出、固定資産等の管理、印鑑・小切手の管理等、一連の会計業務について、調査役による内部監査を年に数回実施している。
- ISO9001 (品質マネジメントシステム)の認証取得を目指しており、取得により より一層の内部統制を図る。

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い (誤謬・不正) を未然に発見できる仕組みをいう。

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
災害実務研修外技術研修 5回	全国建設研修センター	6名	平成 14年度
公益法人の実践簿記講座	全国公益法人協会	1名	平成 14年度
研修発表会 (年 2回)	内部研修	40名	平成 13年度
平成 14年度人材育成等アドバイザーによる講演会	青森県	2名	平成 14年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
青森県道路公社 へ 2 名派遣	平成 14年度
財団法人青森県フェリー埠頭公社 へ 1 名派遣	平成 14年度
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合 計 数	9	0	9	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
当センター寄附行為の設立目的に基づき、また公社等を取りまく経営環境の変化に対応しながら、センター全体において検討、推進を図る。	青森県公社等業務改善検討専門家会議から出された「公社等の業務改善に係る意見 提言」の中で言われている、民間法人と統合する事業の整理縮小を図りながら、より公益性の高い事業に特化していくという方向に沿ったものである。

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。				
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。				
合 計 数	17	0	17	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>設立目的と実施している事業は合致しており、今後ともさらに県及び市町村に対する建設行政の補完・支援の強化・充実を図る。</p>	<p>事業の目標値も数値化されており、その目標値は実現可能なものとなっている。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織（課・係の再編成や事務分掌の変更等）の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。				
合 計 数	18	1	18	1
	はいの割合	94.7%	はいの割合	94.7%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
経営環境の変化に応じ、役職員数及び組織の見直しを行い、それに伴う諸規程の整備に努める。	平成14年度から理事長は常勤とするとともに、プロパー職員から2名を管理職に登用するなど順調に改善が図られている。

(4)事業遂行の効率性等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。				
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	11	0	11	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>事業の効率を高めるため、センター全体において、経費節減に取り組んでいる。事務処理等の問題点について、協議 検討をし、改善を行っている。</p>	<p>昨年度行われた公認会計士による「公社等会計点検調査」の結果を踏まえ、積極的に業務の改善、効率化を図っている。</p>

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合計数	4	0	4	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評価	A	評価	A

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
幹部職員の会議等により検討・策定をおこない、全職員の意識改革を図り、対応策を実施している。	これらについては役職員が十分認識しており、提言の実現に向けて努力している。 今年度において、民間と競合する事業の整理縮小を図るため、道路台帳等の整備事業のうち測量等の再委託を伴うものは受託しないこととした。 また、今後公益性の高い事業を進めていくにあたり、今年度でISO9001の認証取得を目指す方向が打ち出されている。

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	59	1	59	1
	はいの割合	98.3%	はいの割合	98.3%
	評価	A	評価	A

財務

1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

(1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		11年度	12年度	13年度
ア	基本財産運用収入	87	80	79
イ	入会金収入	0	0	0
ウ	会費収入	0	0	0
エ	事業収入	760,700	836,215	788,522
オ	補助金等収入	0	0	0
カ	負担金収入	0	0	0
キ	受託収入	1,296,880	1,364,367	1,419,372
ク	寄付金収入	0	0	0
ケ	運用財産受取利息	1,028	1,496	1,059
コ	雑収入	2,183	2,282	1,245
サ	基本財産収入	620	0	0
シ	固定資産売却収入	0	0	494
ス	敷金・保証金戻り収入	0	0	0
セ	借入金収入	0	0	0
ソ	特定預金取崩収入	70,000	10,000	6,689
タ	他会計受入収入	12,503	6,509	4,600
チ	当期収入合計	2,144,001	2,220,949	2,222,060
ツ	前期繰越収支差額	37,341	29,324	60,125
テ	収入合計	2,181,342	2,250,273	2,282,185
支出の部				
ト	事業費	1,396,446	1,496,604	1,468,466
ナ	管理費	598,546	601,953	651,481
	二 (うち人件費)	475,462	480,771	498,553
ヌ	固定資産取得支出	76,644	7,223	1,276
ネ	敷金・保証金支出	0	0	0
ノ	借入金返済支出	0	0	0
ハ	特定預金支出	67,879	77,859	59,421
ヒ	他会計繰入支出	12,503	6,509	4,600
フ	当期支出合計	2,152,018	2,190,148	2,185,244
ホ	当期収支差額 チ - フ	8,017	30,801	36,816
ホ	次期繰越収支差額	29,324	60,125	96,941

注1 正味財産増減計算書より

増加の部				
マ	退職給与引当金取崩額	0	0	6,689
ミ	その他の引当金取崩額	191	3,249	2,981
減少の部				
ム	固定資産除売却額	0	7,447	2,295
メ	固定資産減価償却額	42,779	48,344	31,360
モ	退職給与引当金繰入額	7,259	7,859	13,224
ム	その他の引当金繰入額	34	299	133

注1 減価償却方法

(例 定額法による税法基準の償却率)

定率法による税法基準の償却率

償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は メ に加味する。			

注2 退職給与引当金の引当方法

法人税法上の基準により計上 (期中発生基準額)

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

引当金の名称	引当方法
賞与引当金	法人税法上の暦年基準により計上
引当金の名称	引当方法
貸倒引当金	法人税法上の基準により計上
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

(2)財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		11年度	12年度	13年度
a	流動資産	165,921	192,878	247,088
b	固定資産	432,325	472,974	494,881
c	(うち基本財産 / 基本金)	23,620	23,620	23,620
d	(うちその他の固定資産)	408,705	449,354	471,261
e	資産合計	598,246	665,852	741,969
f	流動負債	147,580	140,786	155,332
g	(うち借入金)	0	0	0
h	固定負債	7,259	15,118	21,653
l	(うち借入金)	0	0	0
j	負債合計	154,839	155,904	176,985
k	正味財産	443,407	509,948	564,984
l	(うち当期増減額)	22,664	66,541	55,036

(3)内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	11年度	12年度	13年度
総資産額	598,246	665,852	741,969
(1) 財団法人における基本財産	23,620	23,620	23,620
(2) 公益事業を実施するために有している基金	0	0	0
(3) 法人の運営に不可欠な固定資産	344,446	314,236	283,411
(4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等	7,259	15,118	67,850
(5) 負債相当額	160,987	165,214	191,845
m 内部留保金額	61,934	147,664	175,243

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとす。

財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金 (事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額 (将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

(4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (左の額/千)	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国 地方公共団体						
補助金収入 1	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
受託料収入 2	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県	1,296,880	60.5%	1,364,367	61.4%	1,419,372	63.9%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	1,296,880	60.5%	1,364,367	61.4%	1,419,372	63.9%
そ の 他 3	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		1,296,880	60.5%	1,364,367	61.4%	1,419,372	63.9%

1~ 3の具体的内容

2 下水道維持管理等業務受託収入

2 財務分析

(1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式（公益法人会計基準第5の2の但し書き）の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書(損益計算書)		11年度	12年度	13年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	87	80	79
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	0	0	0
事業収入	エ	760,700	836,215	788,522
補助金等収入	オ	0	0	0
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	1,296,880	1,364,367	1,419,372
寄付金収入	ク	0	0	0
運用財産受取利息	ケ	1,028	1,496	1,059
雑収入	コ	2,183	2,282	1,245
基本財産収入	サ	620	0	0
固定資産売却益(損)	シ-ム	0	7,447	1,801
退職給与引当金取崩額	マ	0	0	6,689
その他の引当金取崩額	ミ	191	3,249	2,981
小計	リ	2,061,689	2,200,242	2,218,146
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	1,396,446	1,496,604	1,468,466
管理費	ナ	598,546	601,953	651,481
固定資産減価償却費	メ	42,779	48,344	31,360
退職給与引当金繰入額	モ	7,259	7,859	13,224
その他の引当金繰入額	ラ	34	299	133
小計	ル	2,045,064	2,155,059	2,164,664
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	16,625	45,183	53,482

(2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		11年度	12年度	13年度
計算式				
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	16,625	45,183	53,482
補助金等収入	オ	0	0	0
独立採算過不足額()	レ-オ	16,625	45,183	53,482

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位:%小数点1桁)

独立採算度の計算		11年度	12年度	13年度
独立採算過不足割合 = 口 独立採算過不足額 / ト事業費 + ナ管理費		2.1	5.1	6.5

(3)その他の財務分析比率表

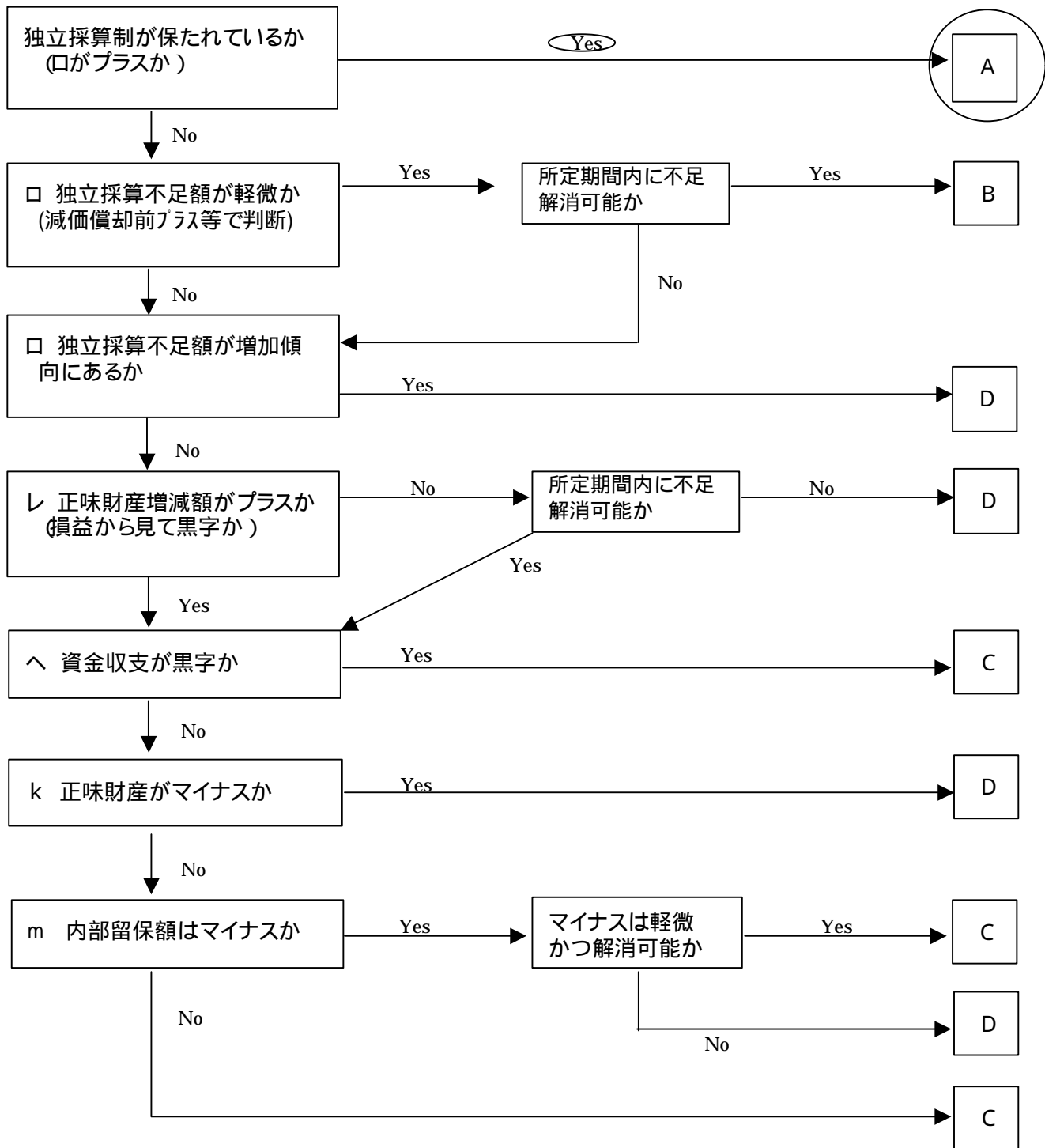
(単位:%・小数点1桁)

比率の名称	算式	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
健全性					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	2.9	6.6	7.9	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 当期支出合計	27.8	27.5	29.8	
人件費比率	ニ 管理費 (うち人件費) / ナ 管理費	79.4	79.9	76.5	
採算性					
正味財産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / k 正味財産	1.8	6.0	6.5	
総資産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / e 資産合計	1.3	4.6	5.0	
総収入対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	0.4	1.4	1.7	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位:回)	3.6	3.3	3.0	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位:千円)	25,523	25,238	24,966	
安全性					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	112.4	137.0	159.1	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	74.1	76.6	76.1	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計				
		上昇数	6	評価	++
		横ばい数	1		
		下降数	4		

3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



- A: 良好な経営状態
 B: 経営努力を行いつつ事業は継続
 C: 事業内容の見直し等による経営改善が必要
 D: 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価		所管課評価	
	公社等コメント(評価の変更理由等)		所管課コメント(評価の変更理由等)

公社等経営評価総括表

公社等の名称：財団法人青森県建設技術センター

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価	所管課評価
(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画	A	A
(2) 事業内容等	A	A
(3) 組織体制等	A	A
(4) 事業遂行の効率性等	A	A
(5) 提言等への対応状況	A	A

2 財務評価

項目	公社等自己評価	所管課評価
(1) フローチャートによる評価	A	
(2) 財務分析比率による傾向	++	
(3) 財務分析に関する自己評価	A	A

3 総合

(1) 公社等自己評価		(2) 所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	A ++	A	A ++

4 公社等経営評価委員会のコメント

当委員会として、本法人と所管課の評価は妥当であると判断した。
 その理由として、以下のようなことを指摘することができる。
 マネジメント評価に関しては、公社等改革推進計画に基づいた本法人のあり方について、本法人が真摯に取り組んでいる点を指摘することができる。
 具体的には、民間事業者との競争を避けながら、より公益性が高く、本法人が実施していくことが望ましい事業に特化しようとしている点である。
 しかし、本法人が実施していくことが望ましい事業に特化していけばいくほど、現状のままでの経営活動では業務量が減少してくるので、本法人が経営を維持し、その設立目的を遂行していくためには、市町村の下水道事業への支援を含めた受託事業等の拡大と、全職員の意識改革を含めた人事管理に努めていかなければならない。
 当然のことながら、所管課には、県の建設事業に関する民間事業者と本法人とに対する棲み分けを公正にすることが、これまで以上に求められる。
 財務評価に関しては、経営財務の健全性、採算性、安全性の面において良好に推移してきていることを指摘することができる。